

韓米日軍事同盟を阻止するための韓国民衆の闘い

平和と統一を開く人々（ピョントンサ）

当面する朝鮮半島危機の根源は、1900年代初めの旧大韓帝国末期にさかのぼる。帝国主義覇権勢力の植民地争奪戦の犠牲となった朝鮮半島、その恥辱の歴史が清算されないまま未だに持続している。私達は何をなすべきか？

朝鮮半島危機の歴史的根源にアメリカ帝国主義の覇権戦略がある。これを歴史的に検討し米国の覇権戦略と韓米日軍事同盟の阻止に立ち上がる韓国民衆の闘争過程、平和統一運動陣営の今後の課題が何なのか考えてみたい。これは南北が分断されたまま停戦状態で生きて行かねばならない朝鮮半島の民衆がともに解決せねばならない任務だ。

1) 1905年、桂-タフト密約

米国の第26代大統領セオドア・ルーズベルトの特使である陸軍長官ウィリアム・ハワード・タフトと日本の総理大臣桂太郎が東京でひそかに結んだ協定が桂-タフト密約だ。

この協約は米国は日本の朝鮮半島支配を承認し、日本は米国の統治するフィリピンを侵略しないという密約である。すでに100年前に米日帝国主義間でアジアの植民地再編についての構想を朝鮮民族の利害とは関係なしに合意したものであり、米日帝国主義の一方的な侵略性をはっきりと暴露している。

2) 1945～48年、米軍政の植民地統治の時期

この時期は、米国が直接的に軍政を通じて暴圧的に支配しながら占領軍としてふるまっていた時期であり、朝鮮民族の悲劇の根源となっている分断が現実化した時期である。これは米国の対朝鮮半島政策とマッカーサー布告令1号に克明に現れている。

－1945年、アメリカ国務省の対朝鮮半島政策 ‘Divide and Rule Policy’（分割支配政策）

第一に、日帝の植民地統治方式をそのまま継承すること。

第二に、植民地統治機構である警察、軍隊、官僚組織をそのまま譲り受けること。

第三に、南北の分裂を最大限活用することなど、基本方針が米軍政に下達された。

－1945年9月7日、マッカーサー布告令

『朝鮮人民に告ぐ。』

日本の天皇と日本政府の名において…署名された降服文書によって本官が指揮する戦勝国軍隊は、今日、北緯 38 度戦以南の朝鮮領土を占領する。……

第 3 条、すべての住民は本官の権限下で発布された一切の命令に直ちに服従せねばならない。占領軍に対する反抗行為…をあえて行う者は容赦なく厳罰に処す。……

1945 年 9 月 7 日、米太平洋方面陸軍総司令官 D.マッカーサー』

米軍政は建国準備委員会の解散、労働者・農民など基層民衆に対する過酷な弾圧、5 千人以上の革新勢力の除去、1948 年済州 4.3 抗争では軍警を動員した数万人の民間人虐殺を行った。この過程を通じて南韓の民衆は米国の朝鮮半島分割支配政策の実像を体感し、『米国を信じるな』という認識が沸き起こった。南韓民衆の怒りは米軍政 1 年目に実施された 1946 年 8 月韓国世論協会の世論調査によく現れている。回答者の 98%が米軍政に反対すると答えている。これは当時の米軍政の殺伐とした雰囲気を考えると事実上、韓国国民全体が反対していることを示している。

3) 1948 年の李承晩政権樹立以降～50 年代までの新植民地代理統治の時期

この時期は完全な独立国家建設を願う朝鮮民族の念願が米軍政によって踏みにじられ、多様な階級・階層の抵抗が強力になるや、親米代理統治勢力を立てて間接支配方式を採択した時期であった。これは日帝植民地末期に融和政策がとられたことと似ているが、代理統治を立てたという点でより高度なものであった。

米軍政は李承晩を立てて分断政権を樹立し、新植民地代理統治というやり方で朝鮮半島覇権政策を貫徹した。新植民地統治方式の安定化のために李承晩政権の内部に米軍政に参加していた親日派たちをそのまま配置する一方、米国は約 500 人の軍事顧問団の名で米情報機関将校を駐屯させて李承晩政権を牛耳った。

この時期の米国の朝鮮半島政策の目標は、対ソ連の反共の砦を構築することであった。

4) 1950 年～53 年、朝鮮戦争を通じた分断固定化の時期

1950 年初め、アチソン・ラインが発表された。これは米国の太平洋防衛において、韓国、台湾を除外するというものだ。太平洋地域でもっとも不安定な情勢を示していた韓国と台湾を除外することで戦争に誘導したという説が有力だ。

当時、米国の経済基盤は軍産複合体に主に依存して維持されていた。第 2 次世界大戦以降、冷戦期に入るや米国の軍産複合体は沈滞の一途をたどり、米国経済の不況が加速するとすぐに軍需産業の資本家たちが米国政府に強力に圧力をかけた時期と一致する。

1950年に朝鮮半島で戦争が勃発し、米国は朝鮮戦争のおかげで経済の復活をはかることができた。さらに対ソ連の軍事前進基地にしようとしていた日本に軍事力増強のための物的土台を提供することで米国は一挙兩得となった。

この時期に朝鮮民族は民族自主権を実質的に喪失した。朝鮮戦争初期の1950年7月14日、米国の要求によって李承晩はマッカーサーに作戦指揮権を移譲した。結局、朝鮮戦争を通じて朝鮮半島分断が固定化され、米国は1953年10月1日、韓米相互防衛条約の締結を通じて駐韓米軍の永久駐屯を可能としたことで、朝鮮半島分断の背後勢力として自己の立場を強固なものとした。

5) 1953年7.27停戦協定締結以降～1990年南北対決的な冷戦の時期

米国は1953年7月27日、共和国および中国と停戦協定を締結した。停戦協定第4条60項には、『3ヶ月以内に上級政治会談を開き、外国軍撤収など朝鮮半島統一問題を論議』するよう明記されているが、米国と韓国はこれを実行に放棄してしまった。むしろ1953年10月1日に韓米相互防衛条約を一方的に締結することで駐韓米軍の永久駐屯の法的制度的根拠を準備した。

1954年11月には、韓米相互防衛条約の合意議事録まで締結して朝鮮半島統一、作戦統制権の移譲、軍隊の規模、経済計画推進などを米国政府と事前協議するよう明文化することによって屈辱的な韓米同盟を強制した。

さらには、米国は1958年に核兵器の配備、1961年5.16クーデター介入とKCIAを創立・主導し、1964年ベトナム派兵および1965年日韓会談の強要、1966年不平等な韓米SOFA締結などを強制した。これは当時、正統性を確保できなかった朴正熙軍事政権の利害とびったりと合致して一気に推進された。

米国の朝鮮半島政策は自国内の矛盾の解決の環として活用されているという点を想起すべきである。1968年のプエブロ号事件、1969年の米偵察機事件などを挑発し朝鮮半島危機を増幅させた時期は米国内でベトナム反戦ムードが高まった時期と一致している。

1974年には作戦計画5027-74に「前進」概念を導入し、1976年からチームスピリット連合軍事訓練を実施しつつ戦術核兵器使用を公式化し、1978年の韓米連合司令部の創設によって韓米連合軍事体制を樹立した。1980年には米国が戒厳軍の光州出動を許可し、東北アジア覇権のために韓米日三角軍事同盟の強化に言及した。

この時期の米国の朝鮮半島政策の目標は、安定的分断体制管理と対北圧迫の持続である。

6) 1991年以降、脱冷戦の時期

米国は 1992 年の韓米定例安保協議会（SCM）合意によって脱冷戦期に自己の覇権を貫徹するために「新しい韓米同盟」共同研究を開始する。米国の保守的シンクタンクであるランド研究所と韓国の国防研究院がパートナーとして研究し 1994 年に韓米合同報告書を発表し、「韓米同盟の地域同盟としての転換」を韓米同盟の発展方向として提示した。

世界的に冷戦解消が加速し、米国内に不況の兆しが見えると、第 1 次湾岸戦争の挑発と朝鮮半島での戦争危機を持続的に作り出しつつ矛盾を解決しようとする。

これによって朝鮮半島では 1991～92 年に 120 日の戦闘シナリオ作成など第 2 の朝鮮半島危機が高まり、1994 年からは延辺の核施設爆撃危機など核危機を作り出し、1998 年～99 年には光明星の発射によるミサイル危機と金倉里の核危機を作り出した。

この時期の米国の朝鮮半島政策の目標は、朝鮮半島を冷戦地域として残しつつ自己の軍事的覇権を貫徹する契機とすることである。

7) 2001 年 9.11 テロ事件以降

米国は 9.11 以降、「テロとの戦争」を名目に攻勢的な軍事戦略へと転換する。これを東北アジアとアジア太平洋地域へと現実化するために韓米当局のあいだで戦略的柔軟性に関する合意が進められた。これは韓米同盟の侵略的性格が徐々に加速していることを意味する。

戦略的柔軟性の合意によって駐韓米軍を迅速機動軍へと再編し、平澤米軍基地を中心に駐韓米軍の再配置が推進されている。

2002 年、米ブッシュ大統領の「悪の枢軸」発言、第 2 次西海交戦、2003 年から始まった米国のアフガニスタン、イラク戦争突入などで、朝鮮半島は数多くの戦争危機説の震源地となった。このような米国の戦争政策によって、北はイラク戦争直後から核開発に突入し、2005 年と 2009 年の第 1 次・第 2 次核実験と ICBM 発射を経て核兵器を製造する段階まで発展した。米国の戦争政策と対北朝鮮圧迫政策のせいで、かえって北の核開発が現実化し、今、朝鮮半島で戦争抑止力として作用している現実には歴史の矛盾といわざるをえない。

その結果、米国は対北圧迫政策の破棄と 6 カ国会談を通じた朝鮮半島非核化を模索せざるをえなくなり、北は北と米国の二国間対話など多様な経路を通じて米国との関係正常化を推進しつつ活路を模索している。

この時期の米国の朝鮮半島政策の目標は、韓米同盟の強化を基本にしながらも、北との対話基調を堅持しつつ、自己の東北アジア覇権を貫徹していることだ。

8) 2007 年末、韓国の李明博政権の登場以降

李明博政権樹立以降、朝鮮半島情勢は最大の危機を迎えている。これ以上は悪化できないほどに李明博政権は 4 年 6 ヶ月で国を総体的に破綻させ、朝鮮戦争いらい最も朝鮮半島戦争の危機を高めている。2008 年就任初期にキム・テヨン国防長官の対北先制攻撃発言、2008～2010 年まで継続している李明博大統領の吸収統一発言、6.15、10.4 宣言の死文化、非核開放 3000、「戦略同盟 5015」、実質的なミサイル防衛（MD）体制への参加、天安艦事件、NATO グローバルパートナーシップへの参加、軍首脳部の戦争挑発発言、防衛費分担金（注：韓国の「思いやり予算」）の増額、済州海軍基地の違法工事強行、最近の韓日軍事協定の陰謀的締結の試みと韓米日軍事同盟強化など、想像もできないほど朝鮮半島情勢を戦争危機に追い込んでいる。

その一例として、作戦計画 5029 と連携した韓国版 5029 である「復興」計画を検討してみると、急変事態が発生する場合、統一部長官を本部長に（仮称）「北朝鮮自由化行政本部」を設立し北に対する非常統治を担当する。急変事態以降は大統領を議長として国家統合委員会を構成して南北を統合するという吸収統一計画が盛り込まれている。「復興」は李明博政府の単独占領統治計画であり、過去とは異なり統一部、国家情報院などが共同参加する単一統合マニュアルまで作成済みである。2010 年 8 月 16－26 日に展開されたウルチ・フォーカス・ガーディアン（UFG）韓米連合演習から「復興」計画を適用した訓練が実施されている。

このような李明博政権の対北圧迫戦争政策は必然的に韓米同盟を戦略同盟にまで強化させる。これによって米国との軍事同盟は侵略的性格に加速され、結局、米国に対する軍事的従属の深化に帰結する。

この時期の米国の朝鮮半島政策の目標は、安定的な対中国封鎖のための軍事前進基地の確保と、この物的土台である韓米日軍事同盟の強化である。

9) 米中の対立の中心に置かれることとなる済州海軍基地

現在、米国の軍事戦略の中心軸は大西洋からアジア太平洋へと移されつつある。海軍力の 60%がアジア太平洋地域に集中されている。これは中国を軍事的に包囲封鎖しようとするものだ。中国はこれに対抗して国防投資の相当部分を海軍力に集中させている。

米中関係の方向が 21 世紀の韓国の利益とビジョンにもっとも重大な変化要素として働くだろう。李明博政権は米国の単一覇権が長い間維持されるだろうという信頼の下で米国との「戦略同盟」を追求したが、米国の相対的衰退、中国の急激な浮上が交差している今日、このような戦略は根本的に再検討され修正されねばならない。

李明博政権は今後の 10 年間に 6 兆 5 千億ウォンを投入して離於島（イオド）－独島（ドクト）戦略機動艦隊を創設し、対中国包囲封鎖に乗り出そうとしている。これは東北アジアの戦争危機をより増大させ周辺国間の軍備競争をいっそう煽ることとなる。

最近、大きな問題になっている済州海軍基地問題は、折悪しくも南中国海－東中国海－

尖閣列島－台湾海峡－西海へとつながる、米国と中国の間の「対立の海」の要衝に建設されようとしている。これは米国が中国との有事にこの基地を前進基地として使用するということを意味する。最近のオーマイニュースへの寄稿にあったように、済州海軍基地は米海軍基地として建設されているのだ。米国の原子力空母と原子力潜水艦が中国をねらって済州海軍基地に停泊して軍事作戦を敢行したならば、中国はこれを見過ごすはずがない。

もしも韓国が、中国との衝突を憂慮して米国の済州海軍基地使用を拒否すれば「同盟の破棄」を甘受せねばならず、米国の済州海軍基地使用を容認すれば中国との対立、特に中国の海洋輸送路封鎖にとまなう「国家の存亡」まで憂慮せねばならない状況が発生するだろう。どのような選択が朝鮮民族の「平和的生存権」に符号しているのか、よく検討せねばならない。「鯨の喧嘩で海老の背中が裂ける」（注：大国の戦争に巻きこまれ被害をこうむるの意）のを、手をこまねいて傍観することはできない。

10) 平和統一運動陣営の課題

2012年朝鮮半島と東北アジア、全世界は重大な歴史的転換期を迎えている。「戦争と平和」「分断と統一」の選択と決断の岐路に立っている。いくら情勢がきびしくともこれを切り抜けていくことができる情勢の主体はわれわれ自身だ。力強く発展してきた韓国民衆の反米自主化闘争がこれを立証している。われわれがどのような観点と態度を堅持し、実践していくのが歴史の進歩を決定することをしっかりと心に刻もう。

朝鮮半島をめぐる情勢から要求されるわれわれの課題を整理してみよう。

まず、進歩陣営の革新と団結が実現されねばならない。そうしなくては情勢に介入する力を持つ事はできない。これを通して、大統領選挙政局において野党圏の連帯を通じ自主、平和、統一を志向する政権交代を実現せねばならない。

次に、停戦協定 60 周年となる 2013 年を平和協定元年としなければならない。人間の年であれば還暦である。全世界で唯一の分断国家であり、最大の火薬庫として残っている朝鮮半島をわれわれの子どもたちの世代にまで残すことはできない。次期政府の任期内に朝鮮半島非核化、米軍撤収、韓米同盟および韓米日三角軍事同盟の破棄、軍縮を含む朝鮮半島平和協定を実現せねばならない。平和協定が実現されれば、自主、平和、統一、福祉の道が広く開けることになるだろう。平和と統一の観点から済州海軍基地などの反基地運動を認識せねばならない。

最後に、朝鮮半島平和協定が実現すれば、次・次期政府の任期内に統一も可能だといえる。ほんとうにわれわれの願いである統一が夢ではない現実として現れる事になる。このために、夢を現実に転嫁させるために、われわれ皆がともに当面の懸案問題を正しく認識し、課題解決のための実践闘争、国際連帯闘争を強化しよう。

(以上)